



今井宏毅議員

子ども政策及び 学校運営について。

町長
認定こども園新設・児童
生徒の確保に努める。

新年度に向けた町長の政
策。
①子どもに対する政策につ
いて。

町長〓今回提案している出
産祝い金の増額や拡充、平
成26年度は子育て世帯臨時
特例給付事業、継続する医
療費助成事業の補助を予定
して、更に知名・下平川の
認定こども園の新設に取り
組む。

教育長〓学校の運営実態に
ついては、平成30年度まで
の生徒の確保は、田皆・住吉・
上城とも現状の生徒は確保
できるものの今後は、地域、
保護者、関係機関と連携を
取り今後の学校運営全体を
進めたい。

②老人に対する政策につ
いて。

町長〓介護保険のサービ
スを利用しながら、住み慣れ
た自宅医療ニーズと介護ニ
ーズを併せ持つ「高齢者が
安心して生活できる」環境
整備、高齢者元気度アップ・
ポイント事業導入、今後、
老人ホームの施設整備、財
政面も含めて検討してい
きたい。また、高齢者の運
転による事故が後を絶た
ない状況があるので、個々
の自主返納を進めたい。

③農業面における政策につ
いて。

町長〓台風や干ばつ等の気
象災害、長引く景気や価格
の低迷、各種生産資材や燃

料費の高騰など厳しい経営
が続いている。意欲を持つて
農業に取り組める環境整備、
地下ダムの完成による畑か
ん営農形態を中心に関係機
関一体となって取り組む。
平成26年度から奄美群島輸
送コスト支援事業により、
出荷体制の確立と輸送コス
トが軽減され生産農家の経
営コスト高が克服できる。

6次産業に向けた町長の
方針を伺いたい。
①計画はあるのか、あれば
いつ頃から始めるのか。
②設置に伴う施設内容、設
置場所は。
③加工商品には地元のどう
いった物を使用するか。

町長〓6次産業の①②③の
質問について一括して答
けると、本町の農林漁業の
所得向上にとって非常に重
要であり、農工商など連携
も含めた多角的な取り組み
により、付加価値をつけ商
品開発の方向性を見据えた
時期で実施していきたい。

町長は現在役職をどれだ
けしているか伺いたい。

町長〓2月25日現在、鹿児
島県町村会長として全国町
村会の充て職(※)は全国
町村会幹事、経済農林委員
会の政務調査委員等59団体
の役職を努めていたが現在
は大幅に減っており情報収
集が心配される。

県道整備について。知名
〓国頭空港線田皆字内整備
の状況、今後の計画を伺う。

町長〓この県道の整備につ
いては、平成23年度までに線
形不良区間の280mにつ
いて道路改良を終えていま
す。今後の整備計画につ
いては、県の財政と当地区の
ように人家が密集し、多額
の用地補償費を要する所は
現在の県の財政では厳しい。
しかしながら本地区は児童
生徒の通学路として利用さ
れており、引き続き地元と
一体となり、早期事業採択
に向け要望したい。

「6次産業化」とは？

- 〇 農山漁村は、有形無形の豊富な資源が存在する宝の山です。
- 〇 様々な「地域資源」を活用して、儲かる農林水産業を実現し、農山漁村の雇用確保と所得向上を目指します。

農山漁村に存在する様々な「地域資源」

- 〇 農林水産物
- 〇 バイオマス
- 〇 自然エネルギー
- 〇 風土・伝統文化

「地域資源」と「産業」を結びつけ活用

6次産業化

- 〇 農林漁業者が生産・加工・流通(販売)を一体化し、所得を増大
 - 産地ぐるみでの取組
 - 経営の多角化、複合化
 - 農林水産物や食品の輸出 等
- 〇 農林漁業者が2次・3次産業と連携して地域ビジネスの展開や新たな産業を創出
 - 農工商連携の推進
 - バイオマス・エネルギーの利用 等

儲かる農林水産業を実現

農林水産省 6次産業化パンフレットより



(注) 充て職
ある役職に就いている人が
自動的に兼任する役職のこ
と。